

## 練馬区子ども・子育て支援事業計画における量の見込み（案）

## 1 教育・保育

## (1) 3号認定（0歳）

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	区	1,191	1,209	1,227	1,246	1,231
	国	2,891	2,873	2,861	2,830	2,797

## (2) 3号認定（1・2歳）

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	区	5,298	5,377	5,458	5,540	5,499
	国	5,351	5,345	5,310	5,283	5,244

## (3) 1号認定（3～5歳）

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		9,913	9,915	9,808	9,826	9,798

## (4) 2号認定（3～5歳で教育利用意向あり）

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		1,802	1,809	1,816	1,823	1,818

## (5) 2号認定（3～5歳）

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		5,386	5,446	5,508	5,570	5,554

## &lt;現状値（平成26年4月1日時点の定員）&gt;

3号認定		2号認定	保育計	1号認定
0歳	1・2歳	3～5歳		3～5歳
1,149	4,600	6,569	12,318	11,567

## &lt;区の算出の考え方&gt;

3号認定については、育児休業の取得状況等を考慮して量の見込みを調整することが国の手引きで認められている。そのため、育児休業期間中は保育の必要性は生じないものとして、保育の利用意向を控除する（取得意向がある場合を含む）。

ただし、0歳時に育休から復帰を希望している場合は控除しない。

なお、平成28年度以降については、平成27年度に待機児童数がゼロになることに伴い、就労意向の喚起等により、追加の保育需要の発生が見込まれることから、他市の実績を勘案して、保育の量を見込んだ。

## 2 地域子ども・子育て支援事業

### (1) 時間外保育事業

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	6,296	6,287	6,236	6,219	6,183

<現状値（平成25年4月1日時点の定員および利用登録者数実績）>

定員	実績
3,850	1,011

### (2) 放課後児童健全育成事業

#### 【低学年】

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	5,067	5,106	5,182	5,136	5,136

#### 【高学年】

単位：人

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	区	1,064	1,043	1,041	1,066	1,075
	国	1,938	1,900	1,895	1,942	1,958

<現状値（平成25年4月1日時点の受入上限および受入児童数実績）>

受入上限	実績
4,292	3,956

<区の算出の考え方>

放課後児童健全育成事業については、潜在的な需要も含めて量の見込みを算出するため、国の手引きにおいては、5歳児の保護者の利用意向に基づき算出することになっている。しかし、新規事業となる高学年については、より実態に即した量の見込みを算出するため、国の手引きでも認められている小学校児童の保護者の調査結果を基に算出する。

また、国の手引きでは、週1～2回利用は利用意向から控除することも認められているが、区の入会需要の推計を踏まえ、週1～2回利用についても控除しないこととする。

## (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

単位：人日

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,389	1,387	1,375	1,372	1,364

&lt;現状値（平成25年4月1日時点の定員および平成24年度の利用実績）&gt;

定員	実績
3,120	1,350

## (4) 地域子育て支援拠点事業

単位：人回

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	204,152	203,560	202,398	200,970	199,217

&lt;現状値（平成24年度の子育てのひろばの利用実績）&gt;

実績
189,143

## (5) 一時預かり

## ① 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

単位：人日

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	310,398	310,451	307,110	307,658	306,792

## ② 幼稚園における一時預かり以外の一時預かり

単位：人日

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
量の見込み	区	77,907	77,745	77,195	76,833	76,285
	国	229,355	228,951	227,210	226,352	224,875

&lt;現状値（平成25年4月1日時点の定員および平成24年度の利用実績）&gt;

- ・ 幼稚園における一時預かり

定員	実績
※調査中	※調査中

- ・ 保育園一時預かり

定員	実績
17,130	7,895

- ・ 乳幼児一時預かり

定員	実績
12,480	10,311

・トワイライトステイ

定員	実績
14,560	2,349

< 区の算出の考え方 >

「ひとり親家庭」「フルタイム×フルタイム」等の家庭類型の利用意向は、「1 教育・保育」で対応するため、①以外の一時的預かりからは控除する。

また、複数回答が可能であるため、①以外の一時的預かりについては、その量の見込みの総量を各施設の利用意向に応じて按分して算出し、ファミリーサポートセンター分を控除したものを、②の基礎数値とする。

なお、ファミリーサポートセンター分については、按分して算出したものを次の項目において示す。

②については、さらに利用実態等を考慮して、保育園一時的預かりと乳幼児一時的預かりの現在の稼働率（61.5%）を踏まえて算出する。

(6) ファミリーサポートセンター

【就学前】

単位：人日

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	区	28,967	28,907	28,703	28,567	28,363
	国	55,128	55,032	54,612	54,408	54,054

【低学年】

単位：人日

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		541	545	553	548	548

【高学年】

単位：人日

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		174	171	170	174	176

< 現状値（平成24年度のファミリーサポート事業の利用実績〔就学前および低学年〕） >

実績
25,312

< 区の算出の考え方 >

「(5) 一時的預かり」において算出したファミリーサポートセンター分の一時的預かりの量の見込みを、就学前の量の見込みとする。

## (7) 病児・病後児保育

単位：人日

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	区	11,449	11,433	11,339	11,309	11,244
	国	50,686	50,616	50,200	50,067	49,778

&lt;現状値（平成25年4月1日時点の定員および平成24年度の利用実績）&gt;

定員	実績
6,760	3,700

&lt;区の算出の考え方&gt;

病児保育については、利用者が病気の流行期に集中する特性上、施設の定員充足率が全国的に低く、経営上の課題がある。

そのため、病児保育については量の見込みを精査し、保護者が休んで子どもを看た場合等、その必要性が高いと思われる場合に限定するとともに、利用実態を反映するため、国が実施した病児病後児保育に関する実態調査の結果として公表した稼働率（30.5%）を踏まえて、量の見込みを算出する。

## (8) 妊婦健診

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人数	6,076	6,037	6,013	5,947	5,879
	回数	69,838	69,393	69,117	68,360	67,580

&lt;現状値（平成24年度の利用実績）&gt;

実績(人)	実績(回)
6,339	72,127

&lt;区の算出の考え方&gt;

過去5年間の平均で、妊娠届出数が出生数の110%程度となっていることから、計画期間の各年度の0歳の推計児童数に110%を乗じたものを推計の妊娠届出数とする。

妊婦健診については、実際には早産や流産の場合もあることから、100%の受診は困難である。そのため、推計の妊娠届出数に妊婦健診の受診率（受診1回目95%、全14回78%）を乗じたものを量の見込みとする。

量の見込み（人）＝各年度の推計妊娠届出数×95%（受診1回目の受診率）

量の見込み（回）＝各年度の推計妊娠届出数×14回×78%（全14回の受診率）

## (9) 乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	5,581	5,546	5,524	5,463	5,401

&lt;現状値（平成24年度の訪問実績）&gt;

<b>実績</b>
5,484

&lt;区の算出の考え方&gt;

乳児家庭全戸訪問については、長期間の里帰り出産を選択する世帯も一定数あることから、実際には全戸の訪問は困難である。そのため、計画期間の各年度の0歳の推計児童数に4か月健診の受診率（96％）を乗じたものを量の見込みとする。

養育支援訪問事業は、乳児家庭全戸訪問を経て、支援が必要な世帯に対しての訪問を実施するものであり、結果として対象人数についても乳児家庭全戸訪問の量の見込みに含まれることになることから、単独での量の見込みは設定しない。

※なお、以下の事業の量の見込みについては、今後事業の内容とともに、区域等とあわせて引き続き検討していく。

- ・利用者支援
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業